

# 令和4年度 海事関係公益活動支援の概要

## (1) 海事法制

(単位：千円)

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公財)日本海法会	国際的航海法の調査研究	14,785

## (2) 海事労働

(公財)日本船員雇用促進センター	<p>船員計画雇用促進支援事業(別途、国庫補助事業有り) (令和2年度より「就職氷河期世代」運航要員雇用事業者を支給対象)</p> <p>船員求人情報ネット運営事業 (国交省求人・求職申込み手続きオンライン化に対応)</p> <p>face to faceによる船員確保対策事業：地方運輸局主催「海技者セミナー」等の機会をとおしての情報提供</p> <p>開発途上国船員養成事業(別途、国庫補助事業有り)</p>	33,122
(公財)海技教育財団	<p>海技教育支援事業</p> <p>学生等募集支援事業： 海技教育機関の広報担当育成研修 進路情報活用事業(海技短大情報を進学情報サイトに掲載) WEBオープンキャンパスサイト構築事業(波方海上技術短期大学校)</p> <p>教育内容の充実促進事業： 船員教育・訓練機関と内航業界との意見交換</p> <p>海技教育機関支援事業： 就職促進支援(運輸局主催「海技者セミナー」参加学生の貸切バス費用)</p> <p>学生等奨学金貸与等事業</p> <p>給付奨学金事業：海上技術短期大学校生徒対象</p> <p>奨学制度維持等事業：電算処理システム維持費等</p> <p>表彰事業：人物・成績優秀者表彰金、式典出席旅費</p> <p>海洋研修等海技教育普及事業</p> <p>海洋研修事業： 「海王丸」国内体験航海・海洋教室参加者傷害保険料及び指導員等旅費等</p> <p>海技教育普及事業： 練習船見学会等支援事業(海技教育機関認知広報用リーフレット印刷費、見学者傷害保険料等)等</p>	50,000
船員災害防止協会	<p>船員労働安全衛生年間推進事業</p> <p>広報(機関誌・HP)事業(機関誌電子ブック化推進)</p> <p>安全衛生教育・技術指導事業(オンデマンドでの開催含む。生存対策講習等へのVRの導入の可能性検討)</p> <p>船舶料理士登録試験事業</p> <p>船員の衛生問題に関する調査及び啓発事業(令和2年度からの3カ年計画。4年度は生活習慣病対策)</p>	43,760
(一財)海技振興センター	<p>海技関係のIMO等国際的動向の情報収集及び連絡調整に関する調査研究</p> <p>船舶航行の安全確保及び船員の知識・技能の向上に関する調査研究 (自動運航船の運航従事者に関する能力要件の検討、 A/E/F・水素燃料船に係る船員の能力要件の検討、 情報通信技術の活用による船員の健康管理の検討、海技振興フォーラムの開催)</p> <p>水先(船舶交通の安全等)調査研究 (・水先人の人材確保・育成等に関する検討会の運営、 ・水先人会会則の実効性、水先人不足に対する業務支援確保の 評価検証を行うモニタリング委員会の運営、 ・水先人を支援する機器ボート・パイロット・ユニットの機能や活用状況等調査等)</p>	3,887  20,173
	計	24,060

## (3) 航行安全等

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公社)日本海難防止協会	国際情報収集活動事業(ロンドン連絡事務所)(日本財団)	12,000
	海難防止等調査研究団体連絡調整事業	19,000
	船舶交通と漁業操業に関する問題調査 (令和4年度は瀬戸内海商船航行情報図を作成)	
	入出港等航行援助業務に関する調査	
	港湾計画の調査検討	
	海事の国際的動向に関する調査研究(日本財団)	計 31,000
	海の安全と環境保護のイノベーション「2030年、2050年の温室効果ガス(GHG)削減目標達成のための技術的課題調査及びイノベーション作成」(令和3年度からの2ヶ年計画)	
(公社)東京湾海難防止協会	海の安全運動の推進  京浜港横浜区・川崎区における錨地管理のあり方について(令和3年度から) :報告書のとりまとめ	9,555
(公社)神戸海難防止研究会	海難防止強調運動、講習会、広報活動  大阪湾北部沿岸部のリアル映像を有効利用した海難防止に関する調査研究  大阪湾における船舶安全運航上の留意点に関する調査研究	11,204
(公社)西部海難防止協会	西日本海難防止強調運動推進連絡会議等の開催、 海難防止啓蒙活動、西海防セミナー開催、会報発行  沖縄県周辺海域における地震津波(沖縄本島南東沖地震3連動)対策に関する調査研究	10,185
(公社)伊勢湾海難防止協会	海難防止強調運動、会報等作成配布  伊勢湾・三河湾等における海域利用の実態と諸問題に関する調査研究	8,633
(公社)日本海海難防止協会	海難防止強調運動、会報発行等  日本海主要港湾(若狭湾)における錨泊船舶の安全対策に関する調査研究	8,585
(公社)瀬戸内海上安全協会	海上交通安全調査研究事業(こませ網漁業対策)	1,300
(公社)日本水難救済会	洋上救急事業	3,000
(公財)海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等相談事業  船舶事故事例調査研究事業	5,176
(公財)海上保安協会	海上保安庁音楽隊演奏活動協力	2,000

(4) 海事思想の普及

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公財) 日本海事広報協会	<p>海事知識啓発事業</p> <p>船との出会い総合事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗船体験及び海事産業関連施設見学会、</li> <li>・ジュニア・シッピング・ジャーナリスト賞、</li> <li>・副教材事業、デジタル・オンラインを含めた小・中学校への出前授業、海事産業施設マップ作成(令和3年度から)</li> <li>・児童用海事産業広報パンフレット改定・配布)</li> </ul> <p>海洋教育普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生も対象に海の仕事をテーマ(オンライン化)、</li> <li>・教育関係者対象の海事産業施設等現場見学会、</li> <li>・YouTuberによる海事教育動画の展開、</li> <li>・社会科向けデジタル教材の充実</li> <li>・教育関係者による委員会設置</li> </ul> <p>海事広報資料「SHIPPING NOW 日本の海運」制作費用</p> <p>海の日・海の月間広報事業</p> <p>海の日・海の月間関連行事広報費用 (SNS及び新聞等のデジタル活用キャンペーンの展開)</p>	71,360
(公社) 日本海洋少年団連盟	<p>我ら海の子展事業 (中学生以下を対象に海をテーマとした絵画募集、表彰、絵画展等)</p> <p>褒状山縣賞事業 (特に優秀な卒団生及び若手指導者表彰等)</p> <p>運動の広報 (機関紙発行、パンフレット作成、HP維持、音楽隊支援等)</p> <p>運動の拡充 (新団・新入団員助成、活動器材の整備・修繕等)</p> <p>運動の推進 (地区連業務・地区大会助成、チャレンジ事業助成、事務局長会議開催等)</p> <p>運動の強化・活性化 (指導者研修、新型コロナ禍活動助成等)</p> <p>環境教育・地域貢献</p> <p>全国大会事業</p> <p>国際交流事業</p>	32,000

(5) 水先人養成

(一財) 海技振興センター	水先人養成支援事業	900,000
合 計	—	(17団体) 1,259,725